

平成 21 年 6 月 15 日現在

研究種目：基盤研究(B)
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18380137
 研究課題名(和文) WTO体制下の農業・農村社会発展戦略と公的普及モデルの開発に関する国際比較研究
 研究課題名(英文) International Comparative Study on the Development of the Strategies and Systems of Extension service in Public Sector under the WTO system.
 研究代表者
 稲本 志良 (INAMOTO SHIRO)
 龍谷大学・経済学部・教授
 研究者番号：80026468

研究成果の概要：本研究における成果は、先に、日本農業普及学会の平成 20 年度春季シンポジウムで報告した。その報告要旨及び最終報告は、当学会誌『農業普及研究』(平成 21 年 6 月刊行予定)に掲載される。本研究において特に重点をおいた理論的研究の内容は、農業普及をめぐる産業組織論的交際比較研究及び歴史的展開に関する研究である。また、本研究においては上記の理論的研究を基礎にした実証的研究を重視しており、その主な内容は、農業普及をめぐる多様な運営・活動主体の実現の把握・分析とその類型化に関する研究である。

そこで得られた知見は多いが、その主要な知見は以下の諸点である。

- 1) 公的部門における普及主体の多様化、民間部門における普及主体の多様化の進展。
- 2) 普及主体が展開する普及活動の高度化と多様化の進展。
- 3) 普及事業・普及活動の専門化と高度化と多様化、特に企業次元、地域次元、ここの活動次元における多様化の進展。
- 4) 民営化・多様化、有料化の親展。

なお、上記にした多様化の動向は、国の間で、また、特定国内における産業間、地域間において精査し、検討することが重要になってきている。

交付額

(金額単位：円)

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|---------|------------|-----------|------------|
| 2006 年度 | 4,000,000 | 1,200,000 | 5,200,000 |
| 2007 年度 | 3,800,000 | 1,140,000 | 4,940,000 |
| 2008 年度 | 3,800,000 | 1,140,000 | 4,940,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 11,600,000 | 3,480,000 | 15,080,000 |

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学・農業経済学

キーワード：国際農業・農業普及

1. 研究開始当初の背景

多くの先進諸国において、この数十年の間、長い歴史をもつ農業における公的普及事業の活動及び組織の「見直し」がくり返し行

われてきた経緯がある。その根底にある時代的背景として、1つには、普及事業の民営化の進展、2つには、公的普及組織の地方分権化の進展、3つには、農業、農村の構造変

化という事情がある。

このような状況、及び、その状況の変化の方向は、わが国においても同様であり、農業における公的普及事業の展開、それをめぐる再編、なかでも、それをめぐる民営化、地方分権化への胎動が始まり、着々とそれが進んできたといえる。

他方、農業資材産業（企業）、食品産業（企業）、一般コンサル会社（企業）等による技術、営業コンサルサービス（活動）の提供なども、次第に多様化し、活発になってきた。

いずれにしても、国民経済次元、地域経済次元、個別経済次元の各々の観点から、これからの地域農業、更には農村地域のあり方が、従来以上に重要な社会経済的問題になってきており、それに関わる普及活動、広く、コンサル活動が重要になってきている。

このような状況のなかで、他産業・都市地域における普及、農業・農村地域における普及を比較する支店をもちつつ、農業・農村の発展・振興・活性化に貢献する普及のあり方、農業・農村地域における農業者・非農業者の豊かな生活に貢献する普及のあり方について検討することの意義は大きい。

2．研究の目的

以上に示すような状況及び筆者自身の問題意識のなかで、本研究では、農業・農村、地域農業・農村地域、農業者・非農業者の利害の増進に貢献する要因、特に、普及という要因に注目して、以下の諸問題について検討することを本研究の目的とし、課題としている。

第1は、国際的視点に立って、特に、先進諸国における公的普及事業の歴史、公的普及事業の展開に関する「経緯」と「経験」について、国際比較という視点から検討することである。その趣旨は、先進諸国における経験を学ぶということである。

第2は、同じく国際的視点に立って、公的普及事業が展開する環境、普及事業がその活動の対象とするわが国の農業地域、地域農業、農家・農業者の普遍性と特殊性、共通性と個別性について検討することである。

第3は、以上の2つの観点と問題意識に立って、これからのわが国の公的普及事業、広くは公的部門・共（協）的部門・私的部門の間の比較の視点は極めて重要であり、その多様な農業普及系列の相互間の競合と連携を視野に入れた公的普及事業のあり方について注目し、検討することが重要である。

3．研究の方法

わが国の公的農業普及事業は、既に50年以上の歴史を有している。その間、わが国の

公的普及事業は、行政と公的普及との関わり、公的普及をめぐる国の政府と地方自治体との間の連携と役割分担のあり方という点からみて、多様に変化してきている。

この間、わが国の公的農業普及事業について検討する場合、他産業との比較の視点、国際的な比較の視点、農業における部門間の視点、農業をめぐる地域間の視点、普及をめぐる公益と共益と私益の視点、即ち、公的部門と共的部門と私的部門の視点、生産者・消費者、農村住民・都市住民の視点、農村産業と都市産業の視点など、多様な視点が重要になってきている。

本研究では、特に、上記の普及をめぐる公益と共益（協益）と私益の視点、即ち、普及活動、普及事業主体をめぐる公的部門と共的（協的）部門と私的部門を重視した。

4．研究成果

本研究の課題と目標は、欧米先進諸国における農業普及の主要な潮流を明らかにすること、そこで明らかにされる農業普及をめぐる経験から、日本の農業普及は何を学か、何を、どう制度移転するかである。

本研究は、以上のような関心、問題意識をベースにして、特に、公的普及の展開過程、展開方向をめぐる欧米先進諸国の動向とそこから学ぶべき経験についての調査、分析、検討を中心に展開した。

本研究における研究成果は、1つは、農業普及をめぐる研究の方法論・問題意識についての比較研究、農業部門・農業地域間比較研究、3つは、上記をめぐるアイデアと手掛かり、4つは、具体的研究成果（主な発表論文等）、普及事業のあり方、普及研究のあり方に関する成果に分類、整理できる。そこから得られる概要は以下のように要約できる。

確かに、欧米先進諸国の公的普及事業は、ほとんどの国で、着実に民営化の方向を辿ってきたといえる。重要な点は、このような現実の何処に注目すべきか、これらの経験はわが国の農業普及に何を示唆しているかである。特に以下の3点に注目しておきたい。

（1）多くの国で公的普及の民営化が趨勢として進んできた敬意があるが、その民営化の形態とタイミングと速度、そして、その民営化の意義、評価は、国、当該国内の地域、農業における部門によって、さらには、個々の農業経営・農業者によって各々に異なる。

（2）上記の民営化の評価をめぐる多様な相違という現実の背景には、一方に、農業経営の規模構造、部門結合構造、農業者従事形態など、公的普及サービス、民間普及サービスを需要とするサイドの事情、実態の相違と、

他方に、民間普及サービス、公的サービスが供給されるサイドの事情、実態の相違がある。

(3) 民間普及サービス、公的普及サービスの需要と供給の適切な結合を可能にし、各々のサービスが各々に機能するインフラとして何が重要か、そのインフラの整備をどう進めるかが重要な課題であるといえる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計13件)

稲本志良「【座長改題】欧米諸国における農業普及の潮流 - わが国の農業普及へ何を示唆しているのか - 」、日本農業普及学会誌『農業普及研究』、第14巻第1号、2頁～7頁、2009年、査読あり

横溝功「フランスにおける公的普及の担い手支援と普及員の研修制度」、日本農業普及学会誌『農業普及研究』、第14巻第1号、2009年、査読あり、印刷中

四方康行「ドイツにおける多様な普及制度と今後の展望」、日本農業普及学会誌『農業普及研究』、第14巻第1号、2009年、査読あり、印刷中

伊庭治彦「米国の農業改良普及事業」、日本農業普及学会誌『農業普及研究』、第14巻第1号、2009年、査読あり、印刷中

佐藤了「変革著しいデンマークの農業事情 - 農業教育と普及事業が大きな力を発揮 - 」、『農業』、no.1506、61 - 65頁、2008年、査読あり

佐藤了「集落営農支援活動への期待 法人化と運営の手引き書 - めざせ輝き続ける経営体 - 」、『技術と普及』、44巻、155 - 156頁、2008年、査読なし

横溝功「肉用牛経営の放牧利用による地域資源の活用と拡大」、『畜産コンサルタント』、No.518、29 - 34頁、2008年、査読あり

横溝功「酪農牛経営と酪農ヘルパー利用組合の長期的な関係構築に向けて」、『酪農ヘルパー』、第58号、2頁、2008年、査読なし

稲本志良「地域農場づくり事業と農作業受

託現代の新たな展開」、京都府農政資料『地域農場づくりの新たな戦略について』、2 - 21頁、2007年、査読なし

稲本志良「農業普及に関する国際比較研究の課題と方法」、『農業普及研究』、第12巻第2号、1頁～12頁、2007年、査読あり

稲本志良「ドイツ南部における都市近郊農村・農業と農協による経済支援事業」、『農業』、1493号、50頁～59頁、2007年、査読あり

佐藤了「水田農業の担い手に対する普及活動の高度化 - 担い手が求める普及活動とは - 」、『農業普及研究』、第12巻第2号、2 - 4頁、38 - 43頁、2007年、査読あり

河村能夫 Participatory Community Development and a Role of Social Statistical Analysis: Case of the JICA-Indonesia Project-Takaral Model、Afrasia Working Paper Series No21、2007年、査読なし

[学会発表](計6件)

稲本志良「欧米諸国における農業普及の潮流 わが国の農業普及へ何を示唆しているか」、日本農業普及学会2008年度春季大会、2009年3月5日、東京都港区三階堂ビル

横溝功「フランスにおける公的普及の担い手支援と普及員の研修制度」、日本農業普及学会2008年度春季大会、2009年3月5日、東京都港区三階堂ビル

四方康行「ドイツにおける多様な普及制度と今後の」、日本農業普及学会2008年度春季大会、2009年3月5日、東京都港区三階堂ビル

伊庭治彦「米国の農業改良普及事業」、日本農業普及学会2008年度春季大会、2009年3月5日、東京都港区三階堂ビル

河村能夫 Community Development and Local Government's Roles for Poverty Reduction: Case of the JICA-Indonesia Project: Takalar Model、第12回世界農村社会学会議(The 12th World Congress of Rural Sociology)、2008年7月11日、KINTEX(高陽市・韓国)

河村能夫 Envisioning Prosperous Rural
Future in Globalizing World、第3回ア
ジア農村学会大会 (The 3rd International
Conference of Asian Rural Sociological
Association)、2007年8月8日、中国社会
科学院 (北京・中国)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

稲本 志良 (INAMOTO SHIRO)
龍谷大学・経済学部・教授
研究者番号：80026468

(2) 研究分担者

河村 能夫 (KAWAMURA YOSIO)
龍谷大学・経済学部・教授
研究者番号：10121625

(3) 連携研究者

横溝 功 (YOKOMIZO ISAO)
岡山大学・大学院環境学研究科・教授
研究者番号：00174863

小田切 徳美 (ODAGIRI TOKUMI)
明治大学・農学部・教授
研究者番号：10201998

佐藤 了 (SATO SATORU)
秋田県立大学・生物資源学部・教授
研究者番号：00299778

鈴木 俊 (SUZUKI SHUN)
東京農業大学・国際食糧情報学部・教授
研究者番号：10078206